

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、
大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 雅 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務室長 大 野 義 和

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京事務所
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	112,785	112,369	145,778
経常利益	(百万円)	35,888	31,303	40,454
四半期(当期)純利益	(百万円)	17,674	20,941	24,360
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,881	23,360	26,566
純資産額	(百万円)	391,363	405,229	400,968
総資産額	(百万円)	421,719	433,727	436,413
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	166.71	197.53	229.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	92.1	92.7	91.2

回次	会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	87.65	93.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

・技術導入契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年及び契約期間
当社	ドメイン社	フランス	GPCRを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2012.10より特許有効期間

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における業績につきましては、以下の通りとなりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	112,785	112,369	416	0.4%
営業利益	33,418	28,872	4,545	13.6%
経常利益	35,888	31,303	4,584	12.8%
四半期純利益	17,674	20,941	+3,266	+18.5%

・売上の状況

売上高は、主要新製品は増加したものの、長期収載品が薬価の引き下げや後発品使用促進策の影響から減少し、また前第3四半期連結累計期間に計上したロイヤルティ収入（15億円）に相当するものが当第3四半期連結累計期間には無かったことから、前第3四半期連結累計期間比4億1千6百万円（0.4%）減少の1,123億6千9百万円となりました。

新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」が着実に売上を伸ばし268億円（前第3四半期連結累計期間比+28.5%）となり、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」・「プロイメンド点滴静注用」も62億円（前第3四半期連結累計期間比+21.9%）となりました。また、昨年8月に投薬期間の制限が解除されたアルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は29億円（前第3四半期連結累計期間比+242.9%）、一昨年9月に4週に1回服用する50mg製剤を発売した骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は57億円（前第3四半期連結累計期間比+138.1%）となりました。

長期収載品では、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は268億円（前第3四半期連結累計期間比14.0%）、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は113億円（前第3四半期連結累計期間比18.9%）、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は70億円（前第3四半期連結累計期間比22.5%）となりました。

・ 損益の状況

売上が減少し、また新製品（導入品）の売上増加によって原価率が上昇し売上原価が39億9千1百万円増加したことなどから、営業利益は45億4千5百万円、経常利益は45億8千4百万円減少となりました。一方で、特別損益の収支の改善と税金費用の減少により、四半期純利益は32億6千6百万円増加となりました。

販売費及び一般管理費は、営業関連費用が効率化と活動内容の見直しなどによって減少しましたが、広告宣伝費の増加や退職給付費用が昨年からの年金制度変更による一時的な費用減からの反動増となったこともあり、577億5千万円（前第3四半期連結累計期間比+0.2%）となりました。

研究開発費は、ライセンス費用が減少した一方、開発関連費用が増加し、324億1千2百万円（前第3四半期連結累計期間比+2.0%）となりました。

特別損益では、投資有価証券関連等で前第3四半期連結累計期間41億9百万円の損失に対し、当第3四半期連結累計期間は2億7千1百万円の利益となり、収支が43億8千万円改善しました。

前第3四半期連結累計期間は法人税率引下げに対応した税金費用を一時的に計上した事もあり、当第3四半期連結累計期間の税金費用は33億7千8百万円減少しました。

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	436,413	433,727	2,686
純資産	400,968	405,229	+ 4,261
自己資本比率	91.2%	92.7%	
1株当たり純資産	3,753.04円	3,792.12円	+ 39.08円

総資産は前連結会計年度末に比べ26億8千6百万円減少して4,337億2千7百万円となりました。

流動資産が、売掛金やたな卸資産の増加等により40億2千6百万円増加したものの、固定資産が、投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べ67億1千3百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ69億4千7百万円減少して284億9千7百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ42億6千1百万円増加し4,052億2千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は324億1千6百万円であります。

なお、開発品の進捗状況については以下の通りです。(平成25年2月4日現在)

1. 国内開発品状況

< 申請中開発品 >

製品名 / 製品名候補 / 開発コード	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	
オレンシアSC (ONO-4164SC) /BMS-188667SC	剤型追加	関節リウマチ / T細胞活性化抑制作用	注射	共同 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社)
グラクティブ錠12.5mg (ONO-5435) /MK-0431	剤型追加	重度腎機能障害のある患者への投与 / D P P - 4 阻害作用	錠	共同 (米メルク社)

< 臨床試験中開発品 >

製品名 / 製品名候補 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	フェーズ	剤型	
グラクティブ錠 (ONO-5435) / MK-0431	効能追加	2型糖尿病(速効型インスリン分泌促進薬との併用療法) / DPP-4阻害作用		錠	共同 (米メルク社)
グラクティブ・ メトホルミン配合錠 (ONO-5435A) / MK-0431A	新医療用 配合剤	2型糖尿病 / DPP-4阻害作用及び肝糖新生抑制作用・インスリン抵抗性改善作用		錠	共同 (米メルク社)
プロイメンド点滴静注用 (ONO-7847) / MK-0517	小児での 効能追加	抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐 / ニューロキニン1受容体拮抗作用		注射	導入 (米メルク社)
リバスタッチパッチ (ONO-2540) / ENA713D	用法変更	アルツハイマー型認知症 / コリンエステラーゼ阻害作用		経皮 吸収剤	共同 (ノバルティス社)
ONO-4538 /BMS-936558	新有効成分	腎細胞がん / 完全ヒト型抗PD-1抗体		注射	自社
注射用オノアクト (ONO-1101)	効能追加	心機能低下例における頻脈性不整脈 / β_1 遮断作用(短時間作用型)	/	注射	自社
ONO-2745 /CNS 7056	新有効成分	全身麻酔 / GABA _A 受容体作動作用(短時間作用型)	/	注射	導入 (パイオン社)
ONO-7165 /EMD531444	新有効成分	非小細胞肺癌 / 腫瘍抗原MUC-1由来ペプチドワクチン		注射	共同 (独メルク社)
ONO-4641	新有効成分	多発性硬化症 / S1P受容体作動作用		錠	自社
ONO-3849 /Methylnaltrexone bromide	新有効成分	オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘 / μ オピオイド受容体拮抗作用		注射	導入 (プロジェニックス社)
ONO-7643 /RC-1291	新有効成分	がん悪液質 / グレリン様作用		錠	導入 (ヘルシン社)
ONO-4538 /BMS-936558	新有効成分	悪性黒色腫 / 完全ヒト型抗PD-1抗体		注射	自社
ONO-4538 ¹ /BMS-936558	新有効成分	非小細胞肺癌 / 完全ヒト型抗PD-1抗体		注射	自社
ONO-3951 /Asimadoline	新有効成分	過敏性腸症候群 / オピオイド受容体作動作用		錠	導入 (タイオガ社)
ONO-2745 /CNS 7056	新有効成分	ICU鎮静 / GABA _A 受容体作動作用(短時間作用型)		注射	導入 (パイオン社)
ONO-7057 /Carfilzomib	新有効成分	多発性骨髄腫 / プロテアソーム阻害作用	/	注射	導入 (オニキス社)
ONO-5163 /AMG-416	新有効成分	二次性副甲状腺機能亢進症 / カルシウム受容体作動作用	/	注射	導入 (アムジェン社)
ONO-6950	新有効成分	気管支喘息 / ロイコトリエン受容体拮抗作用		錠	自社
ONO-7056 /Salirosib	新有効成分	固形がん / Rasシグナル阻害作用		錠	導入 (カドモン社)
ONO-7268MX1	新有効成分	肝細胞がん / ペプチドワクチン		注射	導入 (オンコセラビー社)
ONO-1162 /Ivabradine	新有効成分	慢性心不全 / Ifチャネル阻害作用		錠	導入 (セルヴィエ社)

平成25年3月期第2四半期決算発表(11月5日)時点からの変更点

- 1:完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538」は、非小細胞肺癌を対象としたフェーズ試験を開始しました。
 :オバルモン錠は、手根管症候群での効能追加を目的とした探索的フェーズ試験を実施しておりましたが、当初期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。

2. 国外開発品状況

< 臨床試験中開発品 >

製品名 / 製品名候補 / 開発コード	区分	予定効能 / 薬理作用	フェーズ	剤型	
ONO-4538 / BMS-936558	新有効成分	腎細胞がん / 完全ヒト型抗 PD-1 抗体		注射	導出 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO-4538 / BMS-936558	新有効成分	非小細胞肺がん / 完全ヒト型抗 PD-1 抗体		注射	導出 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO-4538 ² / BMS-936558	新有効成分	悪性黒色腫 / 完全ヒト型抗 PD-1 抗体		注射	導出 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO-4641	新有効成分	多発性硬化症 / S1P 受容体作動作用		錠	導出 (独メルク社)
ONO-6950	新有効成分	気管支喘息 / ロイコトリエン受容体拮抗作用		錠	自社
ONO-4053	新有効成分	アレルギー性鼻炎 / プロスタグランジン D2 受容体拮抗作用		錠	自社
ONO-8539	新有効成分	胃食道逆流症 / プロスタグランジン受容体 (EP1) 拮抗作用		錠	自社
ONO-4538 / BMS-936558	新有効成分	C型肝炎 / 完全ヒト型抗 PD-1 抗体		注射	導出 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO-7746	新有効成分	血小板減少症 / トロンボポエチン受容体作動作用		カプセル	導入 (日産化学工業)
ONO-2952	新有効成分	過敏性腸症候群 / TSPO (トランスロケータープロテイン) 拮抗作用		錠	自社
ONO-9054	新有効成分	緑内障・高眼圧症 / プロスタグランジン受容体 (FP/EP3) 作動作用		点眼	自社
ONO-4059	新有効成分	B細胞リンパ腫 / Bruton's tyrosine kinase (Btk) 阻害作用		錠	自社
ONO-8055	新有効成分	低活動膀胱 / プロスタグランジン受容体 (EP2/EP3) 作動作用		錠	自社

平成25年3月期第2四半期決算発表(11月5日)時点からの変更点

2: 完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538」は、悪性黒色腫を対象としたフェーズ 試験を開始しました。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手予定 年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当社	フジヤマ工場 (静岡県富士宮市)	医薬品事業	注射剤 製造設備	4,720	-	自己 資金	平成25年 4月	平成26年 5月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,847,500	117,847,500	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株
計	117,847,500	117,847,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		117,847,500		17,358		17,002

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,818,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,905,900	1,059,059	
単元未満株式	普通株式 123,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,847,500		
総株主の議決権		1,059,059	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	11,818,400		11,818,400	10.02
計		11,818,400		11,818,400	10.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,959	19,744
受取手形及び売掛金	37,853	45,475
有価証券	104,813	98,581
商品及び製品	13,210	15,061
仕掛品	2,578	3,557
原材料及び貯蔵品	2,848	3,215
その他	19,977	20,632
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	202,235	206,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,173	66,742
減価償却累計額	43,529	44,800
建物及び構築物(純額)	22,643	21,942
機械装置及び運搬具	15,783	16,564
減価償却累計額	14,083	14,423
機械装置及び運搬具(純額)	1,700	2,141
土地	22,549	22,543
建設仮勘定	261	966
その他	9,810	9,861
減価償却累計額	8,985	8,988
その他(純額)	824	873
有形固定資産合計	47,979	48,466
無形固定資産		
その他	994	1,197
無形固定資産合計	994	1,197
投資その他の資産		
投資有価証券	168,690	163,628
その他	16,520	14,179
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	185,203	177,799
固定資産合計	234,177	227,464
資産合計	436,413	433,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,767	4,082
1年内返済予定の長期借入金	1	101
未払法人税等	8,875	4,270
引当金	5,858	3,913
その他	10,538	12,002
流動負債合計	31,041	24,370
固定負債		
長期借入金	11	160
退職給付引当金	1,577	1,144
その他の引当金	82	96
資産除去債務	53	53
その他	2,679	2,672
固定負債合計	4,403	4,127
負債合計	35,445	28,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	425,787	427,646
自己株式	59,204	59,212
株主資本合計	401,021	402,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,725	7,819
繰延ヘッジ損益	-	44
土地再評価差額金	8,577	8,577
為替換算調整勘定	277	129
その他の包括利益累計額合計	3,129	842
少数株主持分	3,076	3,200
純資産合計	400,968	405,229
負債純資産合計	436,413	433,727

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	112,785	112,369
売上原価	21,754	25,745
売上総利益	91,031	86,623
販売費及び一般管理費		
研究開発費	31,775	32,412
その他	25,837	25,338
販売費及び一般管理費合計	57,612	57,750
営業利益	33,418	28,872
営業外収益		
受取利息	845	620
受取配当金	1,672	1,746
その他	445	444
営業外収益合計	2,963	2,810
営業外費用		
支払利息	0	1
寄付金	300	271
その他	194	107
営業外費用合計	494	379
経常利益	35,888	31,303
特別利益		
負ののれん発生益	272	-
投資有価証券売却益	-	561
特別利益合計	272	561
特別損失		
投資有価証券評価損	3,890	290
投資有価証券売却損	490	-
特別損失合計	4,381	290
税金等調整前四半期純利益	31,779	31,575
法人税等	13,874	10,495
少数株主損益調整前四半期純利益	17,904	21,079
少数株主利益	229	137
四半期純利益	17,674	20,941

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,904	21,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,341	2,085
繰延ヘッジ損益	-	44
土地再評価差額金	360	-
為替換算調整勘定	43	147
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	1,022	2,280
四半期包括利益	16,881	23,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,645	23,228
少数株主に係る四半期包括利益	235	132

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産(機械装置を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
(会計上の見積りの変更) 当社は従来、機械装置の耐用年数を8年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び売上原価に含まれる原薬中間体取引高は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
原薬中間体取引高	1,957百万円	2,153百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,204百万円	2,057百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	9,541	90	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年4月6日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月13日付で300万株の自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ15,025百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	9,541	90	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	166円71銭	197円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,674	20,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,674	20,941
普通株式の期中平均株式数(株)	106,020,135	106,017,671

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 9,542百万円

1株当たりの金額 90円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注) 配当金の総額については、持分法適用会社への配当金(当社持分は1百万円)を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。